

第2回 復興構想会議へのメモ

2011年4月23日(土)

東京大学 大西隆

復興構想会議で議論すべき事柄

■復興事業の体系

- まちの空間的な復興
- 産業・経済活動の復興
- インフラの復興
- コミュニティの維持
- 教育、福祉等社会システムの復興

等のように復興すべき分野ごとに議論して、復興事業の体系を整理

その際に、各分野で現在どのような復旧・復興活動行われ、その課題は何かの報告を受け、既に進んでいる復旧・復興活動と復興構想会議の議論とが整合し、発展するように図る

■復興の財源

復興事業の体系のもとに、復興費用を概算し、対応する財源を定める。財政制約下にあることを認識

■復興の組織

国・県・市町村の役割分担。公民(産業界、市民、支援部隊、NPO等)の役割分担
復興組織のあり方等を論じて、復興期に活動する組織形態について定める

■福島原発被災地における復興

安全管理を行いつつ、復興を進める

復興の基本方針

= 自立復興、連帯支援

- 安全で、安心な場所に、美しく、暮らしやすく、環境にやさしいまちを創る
- 社会・経済の復興を図り、地域経済の復興が物的復興をリード
- 地域住民の参加と主導による復興を最優先
- 期限を決めて復興(5~6年)・・・関東大震災は7年後に復興祭、戦災復興は8年後に一区切り。今回は5-6年を復興事業のめどに。

諸主体の役割分担

市町村・・・復興の主体

被災地住民・企業・・・復興の主体

全国国民・・・ボランティア、連帯支援

国・・・復興の基本指針。財政・金融・人材支援。法制度改善。

県・・・現場の後方支援。手薄の自治体の支援。条例などによる制度構築

復興まちづくり会社 自治体に1社設立

- 自立復興の象徴・・首長が社長
- 自立復興を実践・・ガレキ処理処分、安全なまちづくりの計画及び事業、インフラ復興、生産施設復興、地域社会復興（介護・福祉を含む）、精神的復興、特産品販売（役所はルーティンワークを担当）
- 国・県が人材派遣。地元の公民連携
- 国など発注する復興事業の受け皿
- それぞれ生産現場の復興までの雇用機会を提供

安全・安心で、美しく、暮らしやすく、 環境にやさしいまち

- 原地復興を避け、高地移動を進める
- 原地復興が避けられなければ、人工地盤付き構造
- 津波防波堤・その他堤防等の効果を検証し、どの程度の堤防を再建するかを定める
- 一定の高度以下のまちは、道路の軸線をはっきりさせ、津波時の避難方向・ルートを明瞭にする。(車と徒歩での避難を想定)
- 大地震時避難所は段階を設け、安全な場所から、さらに高い位置へも移れるようにする
- 復興のまちの形態は地形にも依存するので、即地的な計画づくりが必要
- 環境に配慮したデザイン。低炭素都市の実現。

岩手県釜石市唐丹本郷地区 被災前 (google earth)



画像取得日: 2005/4/27

© 2011 Geocentre Consulting
Image © 2011 DigitalGlobe
© 2011 ZENRIN
39° 12'31.43" N 141° 53'17.80" E 標高 4 m

©2010 Google

7
高度 1.77 km

岩手県釜石市唐丹本郷地区 被災後 (google earth)



© 2011 Geocentre Consulting

Image © 2011 DigitalGlobe
© 2011 ZENRIN

©2010 Google

画像取得日: 2011/3/14

39° 12'31.84" N 141° 53'07.12" E 標高 10 m

高度 65 km

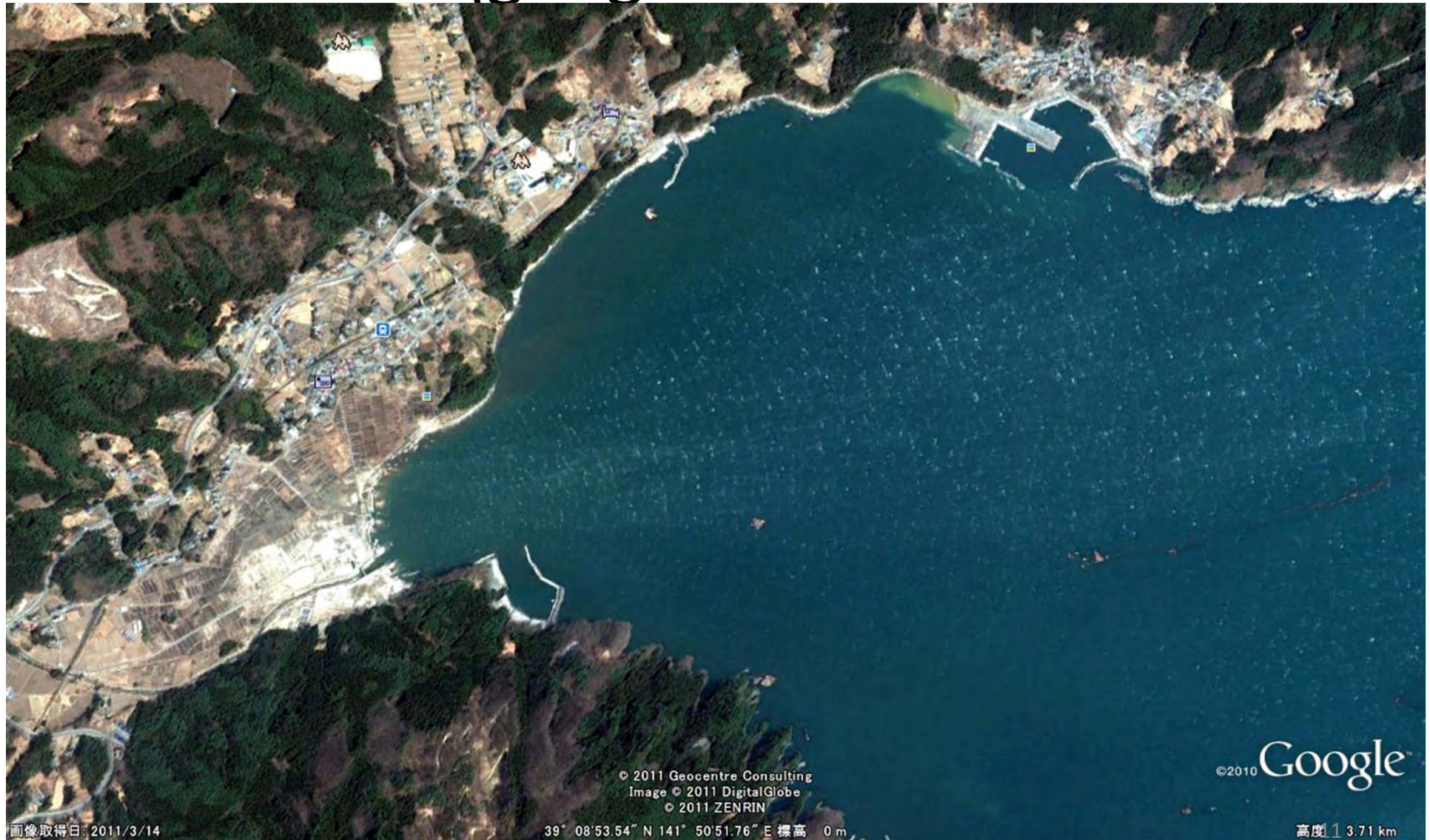
岩手県釜石市唐丹本郷地区 被災後



岩手県釜石市唐丹本郷地区 被災後



岩手県大船渡市三陸町吉浜 震災後 (google earth)



岩手県大船渡市三陸町吉浜 震災後 (google earth)



大船渡市三陸町吉浜 被災図 (日本地理学会)



大船渡市三陸町吉浜 集落全面の農地



大船渡市三陸町吉浜 高台の集落



岩手県山田町の浜 浸水範囲図 (国土地理院)



岩手県山田町田の浜 震災前 (google earth)



岩手県山田町 田の浜 震災後 (google earth)



三陸沿岸の津波対策高地移動事例(1)

チリ地震津波調査報告書(建設省国土地理院、1961年より大西整理)

行政	地区	高地移動		東日本大震災による被害	
		1896年後	1933年後	周辺	当該地区
岩手・宮古	田老			×	×
岩手・山田	船越	移動		×	○
岩手・釜石	唐丹本郷	一部移動・原地復興	高地移動	×	○
岩手・大船渡	吉浜			なし	○
岩手・大船渡	三陸町・崎浜	低地区画整理	壊滅	×	△
岩手・大船渡	三陸町・小白浜	高地移動 山火事で低地に戻る		△	△
宮城・気仙沼	唐桑・大沢	移動		×	△
宮城・気仙沼	唐桑・只越	移動		×	?

三陸沿岸の津波対策高地移動事例(2)

手り地震津波調査報告書(建設省国土地理院、1961年 より大西整理)

行政	地区	高地移動		東日本大震災の被害	
		1896年後	1933年後	周辺	当該地区
宮城・石巻	雄勝		盛土(3m)	×	×
岩手・陸前高田	長部	原地復興	盛土	×	×
岩手・大船渡	綾里	原地復興	高地移動	×	○
岩手・大船渡	吉浜	一部高地移動	高地移転	○	○
岩手・釜石	小白浜		高地移動	×	△
岩手・釜石	両石	原地復興	高地移動	×	×
岩手・山田	田ノ浦	高地移動失敗	高地移動	×	△

復興の財源

- 復興連帯財政 — 公共事業費をはじめとして、国の予算を5年間一律10%~20%カットし、その分を復興支援に充てる。全国が少しずつ我慢することによって、復興財源をねん出。
- 復興連帯財政は、安全なまちづくり、インフラ復興、住宅再建資金支援、産業復興・生活復興資金等の支援に充てる
- 復興債(長期償還)・・・将来世代も負担もありうる。
- 期間限定の復興税(増税)による復興債償還財源確保
- 重要なのは、復興事業の全体と対応する財源(3つを組み合わせる)を示すこと。増税論を一人歩きさせない。

その他の事業

■ 水産業・既存工場などの早期再開

被災地での経済活動をできるだけ早期に再開し、地域経済の動きを起こす。漁船の調達、近隣での水揚げ漁港の確保など、機能回復を迅速化。

■ 復興ショップの全国展開

被災地の特産品(海産物、農産物)を直接販売するショップを全国主要都市に立ち上げる(中心商店街の空き店舗なども利用)。生産販売体制に早期回復を図る。

■ 企業立地

国内外の企業に呼びかけて、被災地、あるいはその周辺に、工場、事業所を立地してもらい、雇用機会を創出。

福島県内原発事故からの復興 (放射能安全管理を踏まえて)

- 津波+原発の被災地は復興後、津波対策を行う
- 原発被災地・・原発なき復興という新たな要素を加味(第1・第2原発で約1万人の関係者)
- 十分な補償(発電と送配電を分離して送配電を売却して資金調達し、補償に充てる)
- 新エネ(太陽光、風力等)、分散型発電(コージェネ、高効率発電等)+火力発電による電力供給体制に大きくシフトさせる。体制の抜本的転換。
- 新エネは諸外国に比べ大きく遅れている